



## 平成31年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月22日  
上場取引所 非上場

会社名 株式会社 但馬銀行  
 コード番号 — URL <http://www.tajimabank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 倉橋 基  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 森脇 正司 TEL 0796-24-2111  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月29日 配当支払開始予定日 平成30年12月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	8,136	0.5	1,034	27.2	614	18.7
30年3月期中間期	8,094	△4.8	813	△24.7	517	△27.7

(注) 包括利益 31年3月期中間期 506百万円 (△53.6%) 30年3月期中間期 1,092百万円 (49.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	7.69	—
30年3月期中間期	6.48	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	1,114,540	44,934	4.0
30年3月期	1,092,813	44,629	4.0

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 44,658百万円 30年3月期 44,369百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
31年3月期	—	2.50	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,480	△13.0	930	△12.5	11.64

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

31年3月期中間期	79,875,000 株	30年3月期	79,875,000 株
31年3月期中間期	——— 株	30年3月期	——— 株
31年3月期中間期	79,872,830 株	30年3月期中間期	79,873,116 株

(個別業績の概要)

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	7,058	△1.7	984	30.3	598	19.0
30年3月期中間期	7,181	△7.1	755	△26.7	502	△28.1

	1株当たり中間純利益
	円 銭
31年3月期中間期	7.49
30年3月期中間期	6.29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	1,114,544	44,196	3.9
30年3月期	1,092,932	43,936	4.0

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 44,196 百万円 30年3月期 43,936 百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,370	△13.8	900	△12.4	11.26

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	9
(3) 中間株主資本等変動計算書	10

※ 平成31年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかに拡大を続けました。輸出は、海外経済の着実な成長を背景に持ち直し、生産は、国内外の需要を反映して緩やかに増加しました。設備投資は、企業収益や業況感が改善基調を維持するもとで、増加傾向を続けました。個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に増加基調となりました。また、公共投資は、底堅く推移しました。

金融面をみますと、日本銀行は、強力な金融緩和継続のための枠組みを強化するため、本年7月に、先行きの長短金利に関する「フォワードガイダンス」の導入と、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の持続性を強化する弾力的な金融市場調節の運営という措置を決定しました。

このような環境のもと、短期金利はマイナス領域で推移しました。長期国債の流通利回りは、海外金利の上昇を受けて0.13%台まで上昇しました。日経平均株価は、米中貿易摩擦や新興国の政治不安の影響があったものの、国内企業の好調な業績や円安の動きを受けて上昇し2万4千円台で越期しました。

次に県内経済をみますと、全体としては緩やかに拡大しました。輸出は、アジア向けを中心に持ち直し、生産は、増加基調となりました。設備投資は、高水準で推移しました。個人消費は、緩やかな所得の増加を背景に持ち直しました。一方で、公共投資は、減少しました。地場産業においては、豊岡鞆やケミカルシューズの生産はやや弱含みとなりました。城崎温泉など但馬地域の観光地では、外国人観光客の増加がみられたものの、豪雨などの影響もあり、入込み客数は例年並みとなりました。

以上のような金融経済環境のなか、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当中間連結会計期間の損益は、経常収益が前年同期比42百万円増加して81億36百万円となり、経常費用が前年同期比1億78百万円減少して71億1百万円となったことから、経常利益は前年同期比2億21百万円増加して10億34百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比97百万円増加して6億14百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

預金残高は、個人・法人を中心に取引の拡大に取り組みました結果、前連結会計年度末比184億21百万円増加して9,675億22百万円となりました。

貸出金残高は、地域の事業者向け貸出や住宅ローンに積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比81億55百万円増加して7,926億3百万円となりました。

有価証券残高は、資産の流動性の確保と資金の安全性を重視し、国債・地方債を中心に将来の市場変動に配慮した運用に努めました結果、前連結会計年度末比31億5百万円減少して1,655億79百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月23日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	105,744	121,843
コールローン及び買入手形	853	799
買入金銭債権	951	969
商品有価証券	68	68
有価証券	168,685	165,579
貸出金	784,448	792,603
外国為替	998	1,241
リース債権及びリース投資資産	4,909	5,392
その他資産	12,815	12,718
有形固定資産	14,820	14,795
無形固定資産	528	450
繰延税金資産	14	15
支払承諾見返	531	520
貸倒引当金	△ 2,558	△ 2,459
資産の部合計	1,092,813	1,114,540
<b>負債の部</b>		
預金	949,101	967,522
借入金	90,656	94,045
外国為替	41	2
その他負債	3,392	3,107
役員賞与引当金	4	4
退職給付に係る負債	2,177	2,100
役員退職慰労引当金	273	288
睡眠預金払戻損失引当金	99	93
偶発損失引当金	58	61
繰延税金負債	1,119	1,130
再評価に係る繰延税金負債	728	728
支払承諾	531	520
負債の部合計	1,048,183	1,069,606
<b>純資産の部</b>		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	30,106	30,521
株主資本合計	37,075	37,490
その他有価証券評価差額金	6,232	6,093
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,135	1,135
退職給付に係る調整累計額	△ 74	△ 61
その他の包括利益累計額合計	7,293	7,167
非支配株主持分	260	275
純資産の部合計	44,629	44,934
負債及び純資産の部合計	1,092,813	1,114,540

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	8,094	8,136
資金運用収益	5,329	5,272
(うち貸出金利息)	4,672	4,656
(うち有価証券利息配当金)	635	588
役務取引等収益	1,476	1,515
その他業務収益	1,138	1,218
その他経常収益	149	129
経常費用	7,280	7,101
資金調達費用	232	204
(うち預金利息)	230	202
役務取引等費用	859	878
その他業務費用	837	1,003
営業経費	5,242	4,977
その他経常費用	108	37
経常利益	813	1,034
特別損失	3	113
固定資産処分損	0	61
減損損失	2	21
その他の特別損失	-	31
税金等調整前中間純利益	809	920
法人税、住民税及び事業税	213	220
法人税等調整額	58	69
法人税等合計	271	289
中間純利益	537	631
非支配株主に帰属する中間純利益	20	16
親会社株主に帰属する中間純利益	517	614

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益	537	631
その他の包括利益	554	△ 125
その他有価証券評価差額金	541	△ 138
繰延ヘッジ損益	△ 0	0
退職給付に係る調整額	12	12
中間包括利益	1,092	506
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,072	489
非支配株主に係る中間包括利益	20	16

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,481	1,487	29,441	—	36,411
当中間期変動額					
剰余金の配当			△199		△199
親会社株主に帰属する 中間純利益			517		517
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	318	—	318
当中間期末残高	5,481	1,487	29,759	—	36,729

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	5,644	0	1,135	△86	6,693	224	43,329
当中間期変動額							
剰余金の配当							△199
親会社株主に帰属する 中間純利益							517
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	541	△0	—	12	554	18	573
当中間期変動額合計	541	△0	—	12	554	18	891
当中間期末残高	6,186	0	1,135	△73	7,248	243	44,220

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,481	1,487	30,106	—	37,075
当中間期変動額					
剰余金の配当			△199		△199
親会社株主に帰属する 中間純利益			614		614
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		1	1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	415	—	415
当中間期末残高	5,481	1,487	30,521	—	37,490

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	6,232	0	1,135	△74	7,293	260	44,629
当中間期変動額							
剰余金の配当							△199
親会社株主に帰属する 中間純利益							614
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△138	0	—	12	△125	15	△110
当中間期変動額合計	△138	0	—	12	△125	15	305
当中間期末残高	6,093	0	1,135	△61	7,167	275	44,934



(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	105,744	121,843
コールローン	853	799
買入金銭債権	951	969
商品有価証券	68	68
有価証券	168,760	165,654
貸出金	790,311	798,829
外国為替	998	1,241
その他資産	11,987	11,892
その他の資産	11,987	11,892
有形固定資産	14,710	14,688
無形固定資産	556	474
支払承諾見返	531	520
貸倒引当金	△ 2,542	△ 2,438
資産の部合計	1,092,932	1,114,544
<b>負債の部</b>		
預金	949,561	968,063
借入金	90,656	93,765
外国為替	41	2
その他負債	3,838	3,671
未払法人税等	324	228
リース債務	1,055	1,026
その他の負債	2,459	2,416
役員賞与引当金	4	4
退職給付引当金	2,054	1,995
役員退職慰労引当金	273	288
睡眠預金払戻損失引当金	99	93
偶発損失引当金	58	61
繰延税金負債	1,147	1,153
再評価に係る繰延税金負債	728	728
支払承諾	531	520
負債の部合計	1,048,995	1,070,348
<b>純資産の部</b>		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
資本準備金	1,487	1,487
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	29,599	29,997
利益準備金	3,993	3,993
その他利益剰余金	25,605	26,004
別途積立金	24,537	25,137
繰越利益剰余金	1,068	867
株主資本合計	36,568	36,966
その他有価証券評価差額金	6,232	6,093
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,135	1,135
評価・換算差額等合計	7,368	7,229
純資産の部合計	43,936	44,196
負債及び純資産の部合計	1,092,932	1,114,544

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	7,181	7,058
資金運用収益	5,355	5,299
(うち貸出金利息)	4,697	4,681
(うち有価証券利息配当金)	636	589
役務取引等収益	1,476	1,521
その他業務収益	190	91
その他経常収益	157	145
経常費用	6,425	6,074
資金調達費用	235	218
(うち預金利息)	230	202
役務取引等費用	859	878
その他業務費用	0	0
営業経費	5,219	4,943
その他経常費用	111	35
経常利益	755	984
特別損失	3	113
固定資産処分損	0	61
減損損失	2	21
その他の特別損失	-	31
税引前中間純利益	751	870
法人税、住民税及び事業税	190	202
法人税等調整額	58	69
法人税等合計	248	272
中間純利益	502	598

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	23,787	1,189	28,970
当中間期変動額								
剰余金の配当							△199	△199
別途積立金の積立						750	△750	—
中間純利益							502	502
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	0	0	—	750	△446	303
当中間期末残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	24,537	742	29,273

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	35,939	5,644	0	1,135	6,780	42,719
当中間期変動額							
剰余金の配当		△199					△199
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		502					502
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	1	1					1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			541	△0	—	541	541
当中間期変動額合計	—	303	541	△0	—	541	844
当中間期末残高	—	36,242	6,186	0	1,135	7,321	43,564

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	24,537	1,068	29,599
当中間期変動額								
剰余金の配当							△199	△199
別途積立金の積立						600	△600	—
中間純利益							598	598
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	600	△201	398
当中間期末残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	25,137	867	29,997

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	36,568	6,232	0	1,135	7,368	43,936
当中間期変動額							
剰余金の配当		△199					△199
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		598					598
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	1	1					1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△138	0	—	△138	△138
当中間期変動額合計	—	398	△138	0	—	△138	260
当中間期末残高	—	36,966	6,093	0	1,135	7,229	44,196